

株主メモ

(2006年6月30日現在)

事業年度 1月1日～12月31日
定時株主総会 毎年3月開催
基準日 期末配当金 12月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法 公告掲載URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
※ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。
決算公告掲載アドレス [http://www.sbs-group.co.jp/ir/
regal.html](http://www.sbs-group.co.jp/ir/regal.html)

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **2384**

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年11月30日まで)です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

 **SBSホールディングス株式会社**
〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー
TEL:03-3829-2222(代表) FAX:03-3829-2822



2006年1月1日～2006年6月30日

第21期 中間事業報告書

証券コード：2384

SBSホールディングス株式会社



SBSグループは、クライアント企業の成長を支え、利益創造に貢献する事業インフラプロバイダーです。

これからの企業に求められるのは、競争力の源泉であるコア・コンピタンスに集中投資し、他社との競争優位性を向上させることです。このため、物流、人材、環境など多岐に亘るノンコア事業の維持は、事業会社にとっては大きな負担となり、企業の成長の阻害要因となりつつあります。こうした時代のニーズに応えるため、SBSグループは、クライアント企業が必要とするあらゆるアウトソーシングニーズにワンストップで応える体制を確立しました。それが【事業インフラプロバイダー】というまったく新しいビジネスコンセプトです。クライアント企業の発展を支え、利益創造に貢献するために、SBSグループは、今後も卓越したビジネスプラットフォームの提供を通じて、増大するクライアントニーズに応えていきます。

事業インフラとは…

- 企業が競争優位の源泉となるコア・コンピタンス(CORE-COMPETENCE)の創造活動に集中できるようにするための基本機能群。
- 事業推進の共通基盤となる専門業務や高いコスト効率求められる業務。



Contents

- 1 ミッションステートメント
- 2 グループ体制
- 3 株主の皆様へ
- 4 営業の概況
- 5 当中間期における動向
- 7 中間連結財務諸表(要旨)
- 9 特集 第1回 事業インフラプロバイダー
- 10 会社概要&株式の状況

将来予測に関する記述についての注意事項

当情報誌の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し上げます。実際の業績は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

物流事業 Logistics

3PL*1から低温物流、国際物流、引越まで、クライアント企業のあらゆる物流ニーズに、一貫したサポート体制とシステム構築力に対応しています。

- SBSロジテム(株)
- ティーエルロジコム(株)
- フーズレック(株)
- 日本貨物急送(株)
- (株)トランスワールド
- 伊豆貨物急送(株)
- (株)富士総合物流研究所
- (株)全通
- (株)ダック

人材事業 Human resources

クライアント企業の物流センターなどで発生する軽作業を一括して受託する業務請負サービスを展開しているほか、人材派遣や人材紹介も手掛けています。

- SBSスタッフ(株)

マーケティング事業 Marketing

月間平均取扱い通数1,400万通におよぶマーケティング事業をはじめ、配送物の企画・制作、データベースマーケティング、Webサイト構築、広告代理など幅広いサービスを提供しています。

- SBSポストウェイ(株)
- (株)フォワード
- (株)ばむ
- マーケティングパートナー(株)

情報事業 Information technologies

3PL*1物流システム、基幹業務システムなどの構築を通じて、クライアント企業の情報ニーズに最適なITソリューションで応えています。

- (株)AT&C
- (株)シーエスネット(持分法適用関連会社)

金融事業 Financial services

倉庫やオフィスビルなど不動産の証券化、流動化業務を行うアセットマネジメント事業のほか、クライアント企業への金融サポートも行っています。

- (株)エーマックス

環境事業 Environmental services

関東圏トップレベルの処理能力を有する産業廃棄物処理施設を有し、産業廃棄物の回収と中間処理業務ならびにリサイクルを通じて環境負荷の低減に貢献しています。

- (株)総合物流システム



*1 9頁参照



新本社へのグループ企業の集約を契機として、SBSグループはさらなる成長への第一歩を踏み出しました。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国の景気減速懸念などの不安材料は見られたものの、企業収益は総じて堅調に推移し、景気は回復基調を辿りました。

一方、当社グループが軸足を置く物流業界は、国内物流需要の停滞が長引くなかで、燃料費の上昇や駐車違反の取締りの強化といったコストの追加負担要因が加わり、厳しい状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様が必要とする事業インフラのすべてをワンストップで提供する「事業インフラプロバイダー」として、サービス領域の拡大と品質の向上に努めてまいりました。今年1月には、食品物流に高い実績を持つ(株)全通が当社グループに加わり、今後低温物流事業において、フーズレック(株)とのコラボレーションが期待できます。また、3PL事業ではラオックス(株)様のセンターデポを受託し、最新の物流システムを導入した大型施設を本格稼働させたほか、引越の(株)ダックがインターネットとTVを連動させた大規模な広告キャンペーンを展開しました。そして、本年4月には、グループ企業のシナジー効果を最大化するため、本社移転

とグループ企業の新本社への集約を行い、併せてホールディング経営を推進していく企業姿勢を内外に示すべく、社名を株式会社エスピーエスからSBSホールディングス株式会社に変更しました。

当社グループは、1987年の創業以来、絶えざる「革新」によって発展を続けてきました。常に次世代の物流ビジネスの在り方を探求し事業化していく革新性こそ、当社グループのDNAであり、さらなる成長への原動力だと考えています。現在の事業環境は予断を許さない厳しいものですが、より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上によって企業価値の増大を図り、株主の皆様への安定かつ適正な利益配分に努めてまいります。また当社グループはこれまで積極的なM&Aによって業容を拡大してきましたが、今後はスケールメリットの追求と同時に、より効率的な経営の実現をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

株主の皆様には、これまで同様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 鎌田 正彦

概況

グループの総合力を背景にした積極的な営業展開や、前期に買収した企業の業績寄与などにより、当中間期の連結業績は、売上高63,041百万円(前中間期比91%増)、経常利益2,041百万円(前中間期比361%増)、中間純利益953百万円(前中間期比317%増)と大幅な増収増益を達成することができました。

セグメント別概況

物流事業は、ティーエルロジコム(株)(旧東急ロジスティック(株))、(株)全通といった買収会社の業績が全体の業績を高上げたほか、既存事業につきましても、燃料費の高騰の逆風のなか、グループ挙げての営業努力が奏功し、売上高54,706百万円(前中間期比114%増)、営業利益1,091百万円(前中間期比115%増)と大幅な増収増益となりました。

マーケティング事業に関しては、メーリングサービスの価格の下げ止まり傾向に加え、業務効率の改善効果が出てきたことにより、収益性が大幅に改善しました。また2005年末に買収した「(株)ばむ」が業績に寄与したこと

などにより、売上高5,571百万円(前中間期比19%増)、営業利益167百万円となりました。

人材事業については、国内景気の回復に伴う高い需要はあるものの、短期労働者の減少や競争の激化等、登録スタッフの確保が難しい状況となりましたが、拠点増設等による積極的な営業活動を展開した結果、売上高2,562百万円(前中間期比9%増)、営業利益113百万円(前中間期比7%減)となりました。

その他の事業に関しては、不動産事業が好調に推移したことから、売上高620百万円(前中間期比12%減)、営業利益135百万円(前中間期比1,161%増)となりました。

通期の業績見通し

2006年12月期通期については、原油高の影響や、一部グループ企業への減損会計の適用などがあるものの、それらについては当初から織り込み済みであることから、予算に沿った推移が維持できるものと考えています。よって、当連結会計年度の業績見通しは、売上高125,000百万円、経常利益4,400百万円、当期純利益2,700百万円を予想しています。

◎売上高



◎経常利益



◎中間(当期)純利益



◎株主資本・総資産



グループ本社の移転と商号変更

2006年4月17日、SBSグループは本社を東京都墨田区のオリナスタワーに移転し、ティーエルロジコム(株)やフーズレック(株)といったグループの中核企業の本社も同地に集約しました。新社は500坪×2フロアの広さを持ち、すでにグループ各社間の人的交流や情報の共有が進んでいます。また移転と同時に、株式会社エスピーエスからSBSホールディングス株式会社へと商号変更しました。新商号には、当社が今後ホールディング経営を推進していくという強い想いを込めました。本社移転と商号変更により、グループシナジーがより一層向上するものと期待しています。



ラオックス(株)様総合物流センターが本格稼働を開始

ラオックス(株)様は全国で109店舗を展開している総合家電量販店ですが、従来より物流システムの効率化という経営課題を抱えていました。この課題に対して、SBSグループは最先端の物流システム「マルチアソーティングシステム」の導入を含む総合的な物流ソリューションを提案。2006年6月より、ラオックス(株)様のセンターデポの運営および店舗配送業務を全面受託し、同社の物流オペレーションの効率化と業務の最適化をバックアップしています。SBSグループはこの実績をもとに、小売業の物流センター業務受託を拡大していく考えです。



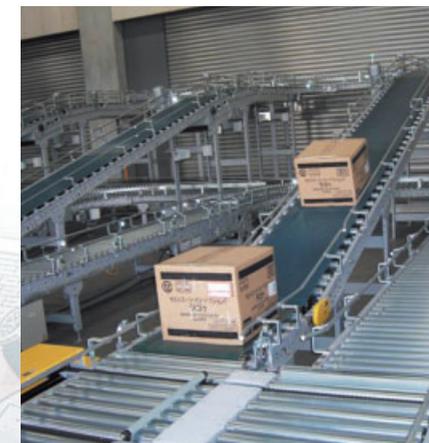
食品物流の(株)全通がグループに加入

(株)全通は関東圏を中心に物流網を構築し、鮮度と衛生管理が重要な生鮮食品の戸別配送を含む輸配送業務を行っており、特に取扱の難しい低温物流における品質管理と配達精度には定評があります。また、輸配送業務に加え生鮮食品の流通加工業務も行っており、衛生管理面でも優れたノウハウを有しています。このたび、(株)全通が当社グループに加わったことにより、同じ低温物流でも乳製品を主体としているフーズレック(株)とインフラの共有化を含む協力体制を構築することが可能となり、当社グループの低温物流事業が更に厚みのあるものとなりました。



(株)AT&Cが「マルチアソーティングシステム」を開発

SBSグループの(株)AT&Cがこれまでの物流センター業務の概念を変える画期的な新システム「マルチアソーティングシステム」を開発し、ラオックス(株)様のセンターデポに導入しました。従来の自動倉庫は主に規格サイズの荷物にのみ対応していたため、少量多品種の商品や規格外の商品等は人の手によって仕分け作業が行われていました。この問題を解決し、異なるサイズや多品種の商品も自動的に入出庫管理ができ、商品管理業務の効率化と高精度化を達成したのが「マルチアソーティングシステム」です。今後、混載貨物による一括輸送など、物流の効率化に貢献するシステムです。



中間連結財務諸表（要旨）

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期 2006年6月30日現在	前中間期 2005年6月30日現在
【資産の部】		
流動資産	26,653	21,482
固定資産	64,008	52,006
有形固定資産	48,494	42,479
無形固定資産	460	325
投資その他の資産	15,053	9,201
資産合計	90,662	73,488

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（2006年1月1日から2006年6月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
2005年12月31日 残高	3,833	4,568	2,088	-	10,490	1,363	1,363	-	1,829	13,683
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行（株式交換）	-	850	-	-	850	-	-	-	-	850
剰余金の配当	-	-	△83	-	△83	-	-	-	-	△83
利益処分による役員賞与	-	-	△11	-	△11	-	-	-	-	△11
中間純利益	-	-	953	-	953	-	-	-	-	953
自己株式の取得	-	-	-	△88	△88	-	-	-	-	△88
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	△715	△715	3	△1,486	△2,198
中間連結会計期間中の変動額合計	-	850	858	△88	1,619	△715	△715	3	△1,486	△579
2006年6月30日 残高	3,833	5,418	2,946	△88	12,109	648	648	3	342	13,103

●2006年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

Consolidated Financial Statements

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期 2006年1月1日から 2006年6月30日まで	前中間期 2005年1月1日から 2005年6月30日まで
売上高	63,041	33,078
売上原価	56,940	29,522
売上総利益	6,100	3,555
販売費及び一般管理費	4,718	3,095
営業利益	1,382	459
営業外収益	881	70
営業外費用	221	87
経常利益	2,041	442
特別利益	115	-
特別損失	515	22
税金等調整前中間純利益	1,641	420
法人税、住民税及び事業税	1,075	176
法人税等調整額	△409	△29
少数株主利益	21	45
中間純利益	953	228

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当中間期 2006年1月1日から 2006年6月30日まで	前中間期 2005年1月1日から 2005年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,920	△14,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,462	15,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	538	790
現金及び現金同等物の期首残高	7,000	5,385
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,539	6,176

物流のワンストップ・ソリューションを提供する SBSグループの3PL事業

物流業界で一般的に使用されている3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)という言葉は、顧客企業の配送業務を請け負ったり、倉庫での商品管理業務を受託するといった狭い意味で使用されることがほとんどでした。しかし、「事業インフラプロバイダー」であるSBSグループが取り組む3PL事業は、そうした旧来の業務形態とは異なり、顧客企業の物流に係わるあらゆるニーズにワンストップで応える全く新しいビジネスモデルです。

SBSグループは、物流、人材、マーケティング、情報、金融、環境という6つの「事業インフラ」を提供しています。例えば、顧客企業が新たに物流センターを設置する場合、用地の取得から、商品管理システムやオペレーションの構築、人材の供給、広告・マーケティング戦略の立案、廃棄物処理まで、あらゆるサービスをトータルに提供することが可能なのです。

また、顧客別に物流システムを構築するだけでなく、今後はSBSグループが独自に「マルチアソーティングシステム」などの最先端システムを導入した大規模複合物流施設の建設・運営を計画しており、これによ



従来の3PLといわれる領域

顧客企業の輸・配送業務や、倉庫での商品保管・管理・加工業務など、物流に限られた領域しか担っていませんでした。

り、様々な企業に対して業務の効率化や物流コストの低減などをご提供できるようになります。

SBSグループはこれからも3PL事業に経営資源を集中的に投入し、新たな時代にふさわしい物流の在り方を追求してまいります。

会社概要 (2006年6月30日現在)

社名 SBSホールディングス株式会社
 代表取締役 鎌田 正彦
 創立 昭和62年12月16日
 資本金 38億3,393万円
 売上高 893億円(平成17年12月期連結決算実績)
 所在地 〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3
 TEL: 03-3829-2222(代表)
 FAX: 03-3829-2822

事業内容 物流事業、マーケティング事業、人材事業 他
 主要連結子会社 SBSロジテム(株)、(株)富士総合物流研究所、(株)トランスワールド、フーズレック(株)、(株)ダック、ティーエルロジコム(株)、日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)、(株)全通、SBSポストウェイ(株)、(株)ばむ、マーケティングパートナー(株)、(株)フォワード、SBSスタッフ(株)、(株)AT&C、(株)エーマックス、(株)総合物流システム
 持分法適用関連会社 (株)シーエスネット

役員 (2006年6月30日現在)

代表取締役社長 鎌田 正彦 常勤監査役 水谷 宣一
 常務取締役 入山 賢一 監査役 米田 樹一
 取締役 大内 純一 監査役 正松本 重孝
 取締役 横澤 由喜朗

監査役のうち、水谷宣一、正松本重孝は社外監査役です。

ホームページのご紹介

IR情報、IRに関するお問い合わせに当社ホームページをご活用ください。
<http://www.sbs-group.co.jp>

株式の状況 (2006年6月30日現在)

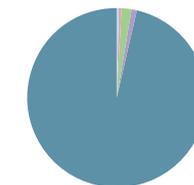
発行可能株式総数515,684株
 発行済株式の総数130,684株
 単元株制度の有無無
 株主数3,954名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鎌田 正彦	64,128	49.07
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントイーアイエスジー	5,597	4.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,055	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,581	2.74
大内 純一	3,094	2.36
SBSホールディングス従業員持株会	2,651	2.02
吉岡 博之	1,889	1.44
ザバンクオブニューヨークジャスティック トリートリーアカウント	1,667	1.27
ビービーエイチフォーフィデリティー ジャパンスモールカンパニーファンド	1,615	1.23

所有者別分布

金融機関0.39%
 証券会社0.48%
 その他の法人1.77%
 外国法人等0.96%
 個人・その他96.41%



所有株数別分布

1株以上5株未満74.08%
 5株以上10株未満13.78%
 10株以上50株未満8.98%
 50株以上100株未満1.21%
 100株以上500株未満1.32%
 500株以上1,000株未満0.25%
 1,000株以上5,000株未満0.33%
 5,000株以上10,000株未満0.03%
 50,000株以上0.03%

